

第5章 津波・高潮ハザードマップの周知、住民理解、利活用等

ハザードマップの周知

住民への周知は重要であり、周知媒体としては、印刷物の配布、防災掲示板の設置、インターネット等による配信などが挙げられる。
身体障害者や、高齢者、子供、外国人など災害弱者となり得る方々や、観光客、ドライバー等住民以外への周知方法についても考慮することが必要。

住民理解の促進方策

津波・高波ハザードマップの作成段階における地域情報の反映などのための地域住民の参画や津波・高波ハザードマップの意義、記載内容、避難方法について住民理解を促進するため、ハザードマップに関するワークショップを開催することが有効。
その他、学校等での災害学習、ITを活用した住民理解の促進、津波・高潮アドバイザーの育成などを進めることが重要。

コアメンバーと一般参加者より津波・高潮ハザードマップに記載すべきと考えられる事項などについて意見聴取を行う。

● ワークショップの様子 (専門家による説明)



● ワークショップメンバーの例

	メンバー
座長	学識者or市町村職員orコンサルタント
コアメンバー	津波・高潮、海岸工学等の専門家
	まちづくり代表
	学校教諭
	高齢者代表
	生活者代表
	地域企業従業員代表
	消防団代表
事務局	自主防災組織代表
	福祉施設関係代表
事務局	市町村職員(防災担当)

● ワークショップの様子 (住民参加によるハザードマップ作成)



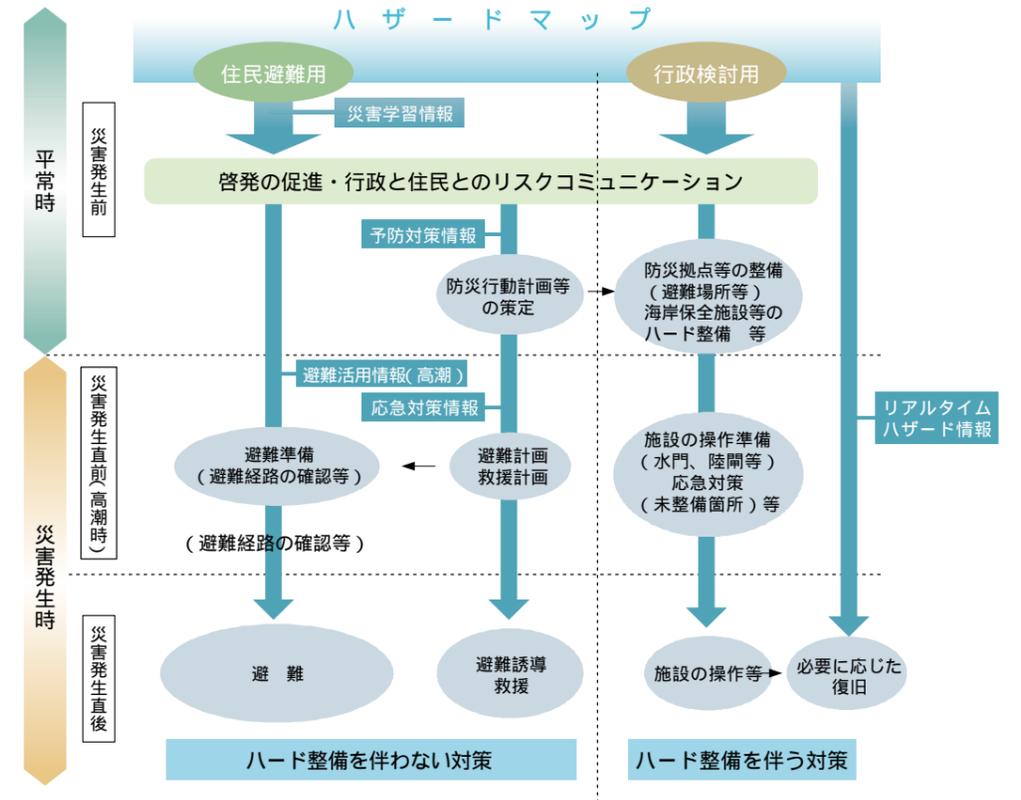
● ワークショップの様子 (避難経路の現地での確認・検討)



津波・高潮対策における利活用

住民避難用ハザードマップは、住民の自衛力の向上、ひいては円滑かつ確実な避難などに活用。
行政検討用ハザードマップは、住民の避難計画の作成や施設整備検討などに活用。

● 災害の各段階における津波・高波ハザードマップの利活用



ハザードマップを活用した避難誘導方策

津波・高潮ハザードマップの情報を活用し、住民の避難経路、避難場所、各避難場所の規模及びそれらに応じた緊急自動車配車や物資輸送量・経路等を検討することができる。

● 避難場所掲示板の例



● 防災情報表示板の例

